

5) 科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮

(C群:科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮の適切性)

【現状の説明】 本学では、本学の学生以外の者が単位の取得を目的として特定の授業科目を履修する者を科目等履修生、単位の取得を目的とせずに受講する者を聴講生として、正規課程の学生の教育研究に支障をきたさない範囲において毎学期受け入れを許可している。科目等履修生については、履修し合格した科目には単位を認定し、その記録を保存する。これらの学生は、出願時に履修あるいは受講希望の科目を申し出ることになっているが、場合によっては、受け入れ決定後の履修登録の時期に学科の履修指導を受けて、適切な科目に変更する場合もある。その後の授業における教育指導は、当該授業担当教員に委ねることになる。

【点検・評価】 本学のように小規模な大学で正規学生のための授業担当や学生指導に多忙な中にあることは、科目履修生、聴講生の受け入れに対しては積極的であるとは言えないのが現状である。したがって、科目等履修、聴講等を希望する者は、本学卒業生が資格科目の取り残しの補いという理由で履修する以外には、多くは大学の近隣住民に限定されるなど、ごく限られた範囲にとどまっている。また、このような学生に対する指導も履修登録時にはある程度行うものの、それ以後は担当の教員に委ねているのが現状である。ただし、過去には留学生などがビザ取得目的で出願する場合も多く見られたため、受け入れ時での審査によってそれを防ぐようにしている。また、出願の時点で判明しなかった場合は、授業への出席状況や単位の取得状況などから、次回の出願時にその結果を活かせる体制をとっている。

【課題・方策】 本学ではこれまで、正規学生への教育に特に力を注ぎ、科目等履修生や聴講生等については積極的な受け入れを行ってこなかった。しかしながら、本学が社会的な存在として社会に開かれた大学としてあるためには、また常に「学び続けられる大学」であり続けようとするならば、今後は社会的な生涯学習の機運の高まりと相俟って、その重要性が増すことは明らかである。生涯学習センターとの連携を含めて、学内の受け入れ態勢の整備が急務であろう。

4 教育改善への組織的な取り組み

1) 学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善

(A群:学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性)

【現状の説明】 学生の学修の活性化に関しては、入学直後に1泊2日で実施されるフレッシュマン・オリエンテーションのほか、個別指導としてアドバイザー制度やオフィスアワー制度によるきめ細かな履修指導が学科ごとに実施されている。また学生相談室やラーニングセ

第3章 第2節 学士課程の教育内容・方法等

ンターとの連携により、相談体制の充実が図られている。他方、教員の教育指導方法の改善に関しては、毎年1月に新年教職員研修会が実施され、各種グループ協議による密度の濃いディスカッションが行われている。また、授業を複数の教員で担当するオムニバス科目等を設け、教員が連携しながらそれぞれの指導法に改善を加えながら授業を進めたりもしている。

なお、2004年度からは学内の正規委員会としてFD委員会が組織され、2005年度秋よりカラー刷りのニューズレター『授業へのパスポート』を発行し、授業は教員・学生双方がともに創り出すものであるというコンセプトのもとに情報発信を行う他、具体的な授業の取り組み例を紹介したり、授業相互参観制度を試験的に実施したりしている。

【点検・評価】 セメスターごとに、授業開始前の約1週間を履修ガイダンス・履修相談、履修登録期間としているが、この間に行われるグループガイダンス、個別指導などは良く機能しており、学生の学修の活性化の観点からは評価することができるものである。

アドバイザー制度に関しては、一部の教員より限界に来ているのではないかと、という意見が出される場合がある。専任教員1人あたりの担当学生数は1学年10人前後ではあるが、ゼミ指導者としてのアドバイザーの役割を含めると、4学年で約40名前後の学生を担当する必要があるが、現実の問題として、学生一人ひとりと接する時間を確保することがなかなか難しくなっているためである。また、オフィスアワーについても、担当する学生達が同時に研究室に来室することを想定した場合、とても対応しきれないものではないことは明らかである。このようにアドバイザー制度にしてもオフィスアワー制度にしても、全ての学生には対応しきれないことを前提として成り立っている制度といえることができるが、現在の専任教員体制ではそれ以上を望むことには無理がある。そのため、現在はアドバイザー、学生相談室、およびラーニングセンターとの三者相互の連携を重視している。現状では、相談が必要な学生への対応は比較的円滑に行われていると言える。

教員の教育指導方法の改善については、毎年の新年教職員研修会で、テーマを決めて学科ごとにあるいは混成グループで建学の精神や教育指導に関しての様々な議論が行われている。これは、事務職員と教員との問題意識の共有にも役立っている。その観点から、この研修会は教育活動の活性化に大いに貢献していると評価できる。FD委員会は、実験的にはあるが教員相互の授業参観を企画したり、教員と学生との座談会を開催し学生の大学や授業に対する要望を吸い上げたりして、教育指導方法の改善を進めている。また、点検評価実行委員会が実施する授業アンケートは、それぞれの授業に対する学生の生の声を拾い上げることにより、授業や指導法の改善に大いに役立っている。

【課題・方策】 アドバイザー制度は、学生が積極的に利用すれば大いにメリットがある。したがって、今後も維持、継続していく必要がある。先に出された問題点については、学内で組織的に行われる学生相談や一般的な学習相談などの体制を一層充実させることにより解決さ

れねばならない。そしてそのことにより、教員は主としてアカデミックな面でのアドバイザーへと役割を切り替えていく必要がある。

複数の教員で担当するオムニバス授業に関しては、多くの場合、その日の授業を教員が一人で担当する形を取ることが問題として指摘される。常に複数の教員が学期中継続して授業に出席し、学生と共に他の教員の講義や指導に接すると同時に、他の教員と教育活動に参加して授業を担うなどの方法を徹底することにより、教育指導方法の改善を図る必要がある。

教育方法に関しては、近年コンピュータなどの情報機器を中心として様々な技術の開発は日進月歩である。教育全てをそれに置き換えることは不可能としても、より効率的なしかも教育効果の上がる授業を行うことが可能となりつつある。ただし、教員についてはそれら新しい技術についての情報も少なく、また受け入れるだけの余裕がないことも現実の問題としてある。現在は、全体としてこうした情報機器の活用や新しい教育方法の導入が増えつつあるものの、一部の興味と関心のある教員が利用するにとどまっている段階である。大学として大きな投資をしてこれらの機器やシステムを整備していることもあり、FD委員会やコンピュータ情報ネットワーク委員会などが中心となり、新しい教育技術についての情報を積極的に提供していく必要がある。

2) シラバスの作成と活用状況

(A群:シラバスの作成と活用状況)

【現状の説明】 本学では、授業に先立ってシラバスの作成が義務付けられている。シラバスは、授業の目標と概要、授業計画、評価方法、教科書、受講生への要望などの項目から成り立っている。また、Web版シラバスと、製本されたものとの2種類があるが、新入生は製本版、上級生はWeb版を用いることが基本となっている。このWeb版は、大学のホームページから一般にも常時公開されている。

【点検・評価】 毎学期行われる「授業アンケート」に、シラバスに関する質問項目が含まれている。講義科目および語学科目を合わせた結果は下表に示したとおりである。なお、この表には含まれていないが、2005年度からは「学生自身がシラバスを読んでいるか」との設問が設けられている。このため、2005年度のデータには、シラバスを「読んでいない」と回答した学生のデータは含まれていない。逆に、2004年度はこのような設問を設けてはいなかったために、シラバスを読んでいない学生のデータも回答に含まれている。これらの学生は、おそらく下表の設問に対して、「どちらともいえない」「そうは思わない」「全くそうは思わない」との回答に分散して含まれていると考えられる。そのため、以下の分析は、主として「そう思う」「たいへんそう思う」という回答をした割合について検討する。また、2004年度秋学期は学生へのアンケート回答集の作成作業に集中したた

め、授業アンケートは実施していない。

シラバスに関する授業アンケートの結果(2004-2005年度) (単位:%)

		2004年 春学期	2004年 秋学期	2005年 春学期	2005年 春学期
(1) 授業の進度と内容はシラバスの既述と概ね一致していましたか	たいへんそう思う	17.3	実施せず	10.6	14.5
	そう思う	29.5		34.8	32.7
	どちらともいえない	43.4		18.5	16.7
	そうは思わない	6.4		1.9	1.7
	全くそうは思わない	3.4		0.8	0.9
(2) シラバスは授業科目の選択と授業の準備等に役立ちましたか	たいへんそう思う	15.7	実施せず	10.5	13.7
	そう思う	26.0		29.3	29.8
	どちらともいえない	42.9		22.9	18.0
	そうは思わない	9.7		2.6	1.9
	全くそうは思わない	5.7		1.2	0.9

※ 2004年度の集計には、シラバスを読んでいない学生の回答データも含まれている。

※ 2005年度の集計には、シラバスを読んでいない学生、無回答の学生のデータは含まれていない。

アンケートの結果によると、「(1)授業の進度と内容はシラバスと一致していたか」という設問に対しては、「たいへんそう思う」と「そう思う」を合わせた割合が、実施時期の早い順に46.8%、45.4%、47.2%であった。一方、シラバスが「(2)授業の選択や授業準備に役立ったか」という内容の設問に対する結果は、同様に41.7%、39.8%、43.5%であった。このことから実施した時期よっての差はほとんどない、すなわちこの1、2年のシラバスに対する学生の意識の変化はあまり見られない、と言って良いであろう。

(1)の設問では、授業アンケートに回答した5割弱の学生が授業は概ねシラバス通りに進められていると認識していることが伺える。シラバスと実際の授業内容・進度については、以前より授業担当者からは、受講する学生のレベルや状況によって授業の内容を変更せざるを得ない、という問題意識が投げ掛けられており、本学では授業開始前に配布、閲覧されるシラバスの他に、実際の授業に際してはより詳細な授業計画について受講者に配布することを奨励している。その中で受講生の状況によってある程度のシラバスの修正を認めているが、このことが学生のアンケートの結果にも反映されているものと考えられる。

(2)の設問では、約4割の学生が科目選択や授業準備に役立ったと答えているが、逆に言うとそれ以外の約6割の学生にとっては、科目の選択は別の要因で決定されていることを示している。また、学生自身の授業準備もあまり行われていない様子が伺える。例えば、児童学科のように資格取得を中心とするような学科の場合は、定められた科目を取らざるを得ず、選択の余地は少ない。また、基礎科目については、殆どが必修か選択必修の科目となっている。その意味では、実際にシラバスを見て科目選択ができるものがどの程度あるか、ということも問題になるであろう。

2005年度以降は、「学生自身がシラバスを読んでいるか」との設問が設けられたが、結果によると、2005年度春学期では68.8%、秋学期では67.7%がシラバスを読んでいることが明らかとなった。ただし、「読んでいない(「シラバスの存在を知らなかった」

を含む。）」と回答した者の内の約3分の2は、「この科目については読んでいない」との回答であったので、実際には授業アンケートに回答した9割近くの学生は一部でもシラバスを読んでいる、と言って良いであろう。

本学ではシラバスは学外者を含めてホームページ上から見るできるようになっており、シラバスの冊子を配布するのは原則として1年次生に対してのみである。学生による授業アンケートの結果は分析に際して受講生の学年による区分は行っていないが、2年次以上の学生にパソコン上からシラバスがどの程度利用されているかの検証が必要である。また教員側についても、シラバス記述作業はネットワークを通して自宅や研究室などから可能となっているが、安易な変更を許さないために授業開始後の変更は原則として認めていない。しかしながら、入学生の基礎学力レベルの格差が拡大しつつある傾向の中で、上述のように受講生の状況によっては授業内容や進捗もある程度変更もやむを得ない場合もあるのが現実である。

【課題・方策】 シラバスをめぐるのは、2005年度末にFD委員会から、改善に向けての提言がなされている。これにより執筆の際の指針が改めて示されたが、授業の目的と概要については、1) 授業の概要と目標を200文字程度にまとめること、2) 学科もしくは全学カリキュラムにおける位置づけを明示すること、3) その授業、その学問の持つパブリックな意義を学生に分かる表現で簡潔に示すこと、ということであった。しかし、2006年度版のシラバスにおいては、全ての科目においてその提言が必ずしも反映されているとは言いがたく、FD活動の難しさも提示することになった。

アンケートの結果、シラバスに目を通してしている受講生はそれなりにシラバスを活用して授業に向かっていることが伺えるが、問題は約3割の学生がシラバスに目を通してはいていない、と回答していることである。この問題に関しては一部に冊子配布という形のシラバスの復活を望む声もなくはないが、Web版シラバスと授業関連サイトとを連動させることにより、授業でより有効に活用される方向での改善が必要である。

授業開始後、授業の内容などを変更することは本来望ましいことではない。逆に言う学生はきちんとシラバスの内容に目を通さないまま受講する場合があることの弊害が現れているとも言えるが、現在は大学全体として授業科目の難易度レベルを数値等で明確に示す方法についても検討を始めており、早い段階での実現に向けて準備中である。

3) 学生による授業評価

(A群: 学生による授業評価の活用状況)

【現状の説明】 2002年度春学期から学生による授業アンケートを毎学期実施し、その結果を各教員に返却している。授業アンケートは、講義科目、語学科目、実技科目別に設問内容を変えたマークシートによって答える選択形式の設問と自由記述欄から成っており、選択形式

第3章 第2節 学士課程の教育内容・方法等

の部分はコンピュータにより単純集計及びクロス集計を行い、各教員が自己の結果と全体の平均値を比較できるようにして返却している。また自由記述部分の記述は、活字化して返却している。これらによって、各教員が自己の授業の問題点に気づき、自ら授業改善に取り組むことが期待されている。

また、2004年度から、教員が授業アンケートの結果をいかに受け止め授業改善に活かす努力をしているかをまとめた、学生向けの応答集『授業アンケートに答えて』を隔年で発刊し、学内にて公開するようにしている。これにより、学生が、自分たちの声が授業改善に具体的にいかに活かされたかを知り、教員と学生の信頼関係や学生の授業に対する参加意欲が高まることが期待される。さらに、学生がこの応答集を読んでどう感じたか、読後アンケートや学生と教員との座談会なども実施し、応答集が教員の側からの誠実で具体的な回答となっているかをチェックすると共に、学生と教員との授業改善に向けてのコミュニケーションの機会を提供している。

【点検・評価】 授業アンケートは当該学期に複数の授業を担当している教員の場合は2科目までとし、受講者数の多い授業から2科目が選択される。非常勤（兼任）講師については、全科目を対象としている。設問内容は、授業内容・進め方・方法に関する設問、授業環境に関する設問などの他に、受講者自身の授業への取り組みの姿勢などについても質問する形式となっている。授業アンケートの内容は、全学一斉に実施されるより2002年度よりも前に、それぞれの学科や教員が個別に行っていたものや、他大学等で実施されているものを参考にして本学の様式を作り上げたが、その後も若干の修正を加えながら現在に至っている。本授業アンケートは各最終授業から2週前の授業の最後の30分程度を割愛し、教員が教室から退席した状態で学生自身により行われるなど、授業アンケートに対する全学的な協力体制は整っていると評価することができる。

授業アンケートの結果は各教員へ返却される他、学長および当該所属の学部長にも参考資料として渡され、それぞれの教員の授業改善のため、あるいは施設・設備の改善の資料として活用される。なお、当該学科の専任教員および非常勤（兼任）講師の場合は各学科長にも報告されるが、特に授業運営上問題があると思われるような場合は、直接授業担当者と改善に向けての話し合いが持たれる場合もある。

学生向けの応答集『授業アンケートに答えて』は、全教員に配布されているが、教員が学生の授業理解度や授業法の問題点を知り、その問題を共有化する上で、極めて有効に機能していると言える。ただし、この資料は現時点では外部への公開は行っていない。

【課題・方策】 大学全体として2002年度から継続して行われている授業アンケートであるが、4年を経て様々な問題点も指摘されている。全体として学生は率直な評価を行っており、教員側も時には励まされたり、あるいは大いに反省させられたりすることが少なくない。しかし、授業アンケートの自由記述欄には、教員の人格を傷つけるような表現も時折見られ、学生の生の声をそのまま教員に伝えることで、教員の側が却って学生に不信感を

抱いてしまうことが心配されるような場合もある。また、授業アンケートの実施時期にも問題があると指摘する向きもある。授業を全部聞かなければ正当な授業評価が出来ないのは当然のことではあるが、最終授業近くに授業アンケートを実施すると、それまでにすでに授業を放棄してしまい、もはや出席していない学生の生の声を聞くことは出来なくなってしまう。また定期試験直前の週であることから、たまたま、その時の授業にだけ出席したような、ある意味で評価の資格がない学生によって評価が歪められてしまうことも起こりうる。したがって、授業アンケートは原則として一定以上授業に出席した学生（受講生）による回答を基本とするが、一方では途中で履修を中止した学生（受講生）の生の声を聴く機会として活用されるべきである。そのため、学生による評価が高いか低いかということが主な関心事とするのではなく、常に学生（受講生）の生の声を聞きながら、各授業担当者の創意と工夫により授業改善へとつなげられるような方策を考えていくことが重要である。このような観点から、授業アンケートを含めて、本学の教育に対する学生の意見をいかにして組織的に捉えるかということは、なお検討の余地がある。学期の中間地点でも授業アンケートを実施するなどの方策も考えられるが、大学全体として行うためには大がかりな対応となり、また教員に対する負担も大きくなることが予想されるため、このような組織としての対応が、本当に教員個々の授業改善に向けて効果的であるか、ということを含めさらに議論を深める予定である。また教員個人としても、学生（受講生）の意見を真摯に受け止める幅広い度量が要求されることになる。

4) F D (Faculty Development) 活動

(B群:FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性)

(C群:FDの継続的实施を図る方途の適切性)

【現状の説明】 本学は現代社会における自らの使命を特に意識した大学である。そのことは建学の精神や大学の理念にも表されているが、特にプロテスタント・キリスト教、デモクラシー、近代民主主義などに対する使命を学生自身に十分に理解させ、その使命を帯びて社会に貢献できる人材として育成するためには、教職員一人一人が大きな責任を負うことになる。この責任を十分に果たすためには教職員自らがよく学び、批判と評価を通して自らの進歩、改善のために努力することは必須の要件であり、F Dとはそのことを組織化するためのツールであるとも言える。また、F Dは決してトップダウン的に行われるべき内容ではなく、多くの教員が抱える教育上の様々な課題を共有し、その解決や改善に向けて一致協力して励むことにより、結果的に学生に良い教育的効果を及ぼすことを目指すものである。そのような理解をもって本学のF D委員会はスタートした。

2004年度にF D委員会が初めて設置された際、その活動の継続的実施のために、全委員に対して年度末に当該年度のまとめのレポートを要求し、次年度への問題継続性を確

第3章 第2節 学士課程の教育内容・方法等

認した。そしてその思想の延長線上に、2005年度の秋より開始されたニューズレター『授業へのパスポート』の発行がある。第1号は「秋学期のスタートに向けて」というタイトルのもとに、「授業開始前のチェック事項」、「初回授業時の心得七箇条」、「学生との“契約”を明確に」、「〈感想カード〉の活かし方」、さらには「90分をどう使うか—実践例」を3つ収録するなど、まずは教員向けに教育指導方法の改善支援を主目的とした。つづく第2号でも「シラバスを書く姿勢から授業を変える」というタイトルのもとに、「〈講義の目標及び概要〉には三要素が必要」、「講義内容を200字以内に煮詰めるには?」、「カリキュラム上の位置づけを明確に」、「授業計画をどう立てるか」、「評価方法・受講者への要望は学生との〈契約〉」、「学長のシラバス体験記」のほか、2名の学生による「学生から見た★シラバス」を掲載し、シラバスをテーマとして学生の意見も導入した。そして第3号はいよいよ学生が主役となり、全学生への配布となった。学生の意見聴取と意識改革のための座談会や各種アンケートの実施、FD委員会独自の「賞」の検討など、教員、学生双方からの授業改善の場が継続的に設定されている。

【点検・評価】 現状の説明に述べたとおり、本学におけるFD活動はニューズレターの発行を通して、各教員の課題・問題点や意識の共有という側面から開始された。すでに、新年教職員研修会などの機会を借りてFD活動への取り組みがなされていたが、2004年度に本学の将来を担う比較的若手の教員を中心としてFD委員会が正式に設置されたことにより、本学におけるFD活動が本格化したと言えよう。とはいえ教員のFD意識には、個人毎に差が認められるのが現状であり、全学あげての組織的取り組みにはなお時間を要するであろう。しかしながら、2005年度から、教務部とFD委員会の連携が強化され、教育改善に関するFD委員会による政策立案を教務部が受けとめ実施に移す態勢が整いつつある。2006年度はさらに、点検評価実行委員会との連携が強化されたこともあり、この動きが加速度的に高まることが期待される。

【課題・方策】 本学でも遅ればせながら全学組織としてFD委員会を組織し、活動を開始した。しかしその歩みは決して平坦なものではなく、学内でも依然としてそれぞれの教員ごとに教育指導に関して様々な意見が存在することも事実である。トップダウン的なやり方を避け、比較的若手の教員を中心に教員の中から作り上げる方式を尊重してきたこともあり、現在に至るまで固定化された制度として確立しているものはない。しかし、FD委員長を中心として様々な試みが行われていることも事実である。今後も教務部や点検評価実行委員会との連携を保ちつつ、大学全体としての継続的な活動と共に、授業改善に向けた教員相互の学びの機会を活性化していく予定である。

5) 学生満足度調査

(C群: 学生満足度調査の導入状況)

【現状の説明】 授業や学業面における学生の満足度の調査は、不定期に持たれる教員と学生らとの懇談会以外に、学生による授業アンケートを通して行われている。なお、学生生活全般に関しての調査は、1999年から毎年、入学時点で新入生意識アンケート調査を、また、卒業時点で卒業生満足度調査を実施しており、この調査の中で一部カリキュラムや教育活動に関する設問も設けている。さらに、保証人・保護者等へのアンケート調査を2年に一度実施している。これらのアンケート調査結果は各学科、各部署に報告され、学生の要望を把握すると共に改善すべき点については可能な限り早急に改善されている。特に自由記入欄に具体例としてあげられた指摘事項については担当部署に戻し、それぞれの部署で具体的検討を行うようにしている。またアンケートの分析結果を広報誌等に公表し、学内外に結果を知らせている。そのような形で聖学院大学が標榜する「面倒見の良い大学、入って伸びる大学」の実現に向けての努力を、全学をあげて行っているが、アンケート結果を見ると確実に学生の満足度が上がってきていると言える。

(学生アンケートおよび卒業生アンケートに関する詳細は、第10章「学生生活」学生生活に関する満足度アンケートの実施と活用状況を参照願いたい。)

【点検・評価】 学生による個々の授業アンケートの結果から、個別の科目の満足度を評価すること、あるいは学生生活全般についての満足度をある程度把握することはできるものの、教育課程、あるいはカリキュラム全体として学生の評価を得ることはできてはいない。もちろん大学として、あるいは各学部、学科として学生の状況を踏まえつつ最適な教育課程、教育方法等を考慮してはいるが、教育効果の測定の項目でも触れたように、現時点での適切な評価手段がないために、ある意味では自己満足となっている可能性もある。勿論、学生の要望がそのまま反映される教育課程が良いと判断できるわけではないが、少なくとも学生のニーズを把握し、それを踏まえた形での教育課程を構成していかなければならないであろう。

学生生活に関すること、施設・設備の整備状況への満足度などは、アンケートの結果をもとに、重要性や緊急性を勘案して、それぞれ関連する部署で速やかに対応するようにしている。また、長期的な計画のもと準備を進める必要があるものについては、大学全体の課題として、大学運営委員会や教授会などで全学的な合意形成を図るようにしている。

【課題・方策】 本学では授業アンケートの他、学生生活に関する満足度調査は定期的に行っているが、教育活動に関する満足度調査については十分とは言えない状況である。しかしながら、あらゆる面で合格点を取るということは、現実には決して容易なことではなく、不十分な点を十分把握しつつ、それを上回る本学としての教育特色を打ち出して行くことが必要である。そのためには、大学がめざす教育を学生や保証人に対して十分に伝達するこ

とが重要であり、また、理解を得るための活動を大学としてどのように行っていくか、ということが課題である。さらに、他大学にはない本学の特色を強く打ち出し、そのことに理解、共鳴する学生を増やしていくことが、一方では重要である。

6) 卒業生による在学時の教育内容・方法の評価

(C群: 卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況)

【現状の説明】 2002年より、卒業予定者全員を対象に「大学学生アンケート」調査を毎年1～3月に実施し、その中で、4年間の教育内容・教育システム(16項目)、授業内容・方法(19項目)、教員(7項目)に対する感想などについて把握、分析している。調査結果は、関係の組織、教員にフィードバックされ、教育の改善向上の参考資料などとして利用される。

また、2005年度からは、ヴェリタス祭(学園祭・11月)に来学した卒業生に対して、別途アンケート調査を実施している。まず、仕事の内容を確認した上で、業務遂行に必要な知識や経験は何か、大学で学んだことが仕事やプライベートな生活で役に立っているか(10項目)、大学時代に何をもっと学んでおけば良かったか(12項目)、授業の改善の方向性(6項目)などを質問している。2005年度は、約80名の卒業生の回答を得た。調査結果は、キャリアサポート、および就職ガイダンス、そして教育の改善向上の参考資料として利用されている。

【点検・評価】 卒業時点における教育内容・方法の評価は一般に甘くなる傾向があるが、それにもかかわらず厳しい評価のあった事項については、真摯に改善を検討する必要がある。その意味では、卒業時点だけの評価では不十分であり、卒業後しばらく経過した時点での教育内容・方法の評価も必要であり、2005年度よりそのような調査を開始したことは評価できるものである。また、卒業後の事後評価は、大学での教育が仕事や私生活に、どのように、どの程度役に立っているかを具体的に確認するためのものとなっている。これは、教育内容だけではなく、教育方法についても改善の必要性や方向性を判断する重要な資料の一つとなりうるものである。ただし、このような調査の存在は、関係部署以外の教職員に十分に認識されていない状況があることも事実である。したがって、調査の結果から関連する組織での必要な改善は順次行われてはいるものの、全教職員の認識の下で、本学では何がどのように改善されつつあるか、という情報を共有できていないことは問題である。また、これらの調査結果が出される時期が、次年度のカリキュラムづくりの時期に合っていないという問題も残っている。

【課題・方策】 まず、2種類の調査の実施に関して、学内における情報の共有化を図る必要がある。次に、卒業時点での調査に関しては、集計・分析スケジュールを短縮し、早急な対応や改善が必要な場合に備えて、次年度のカリキュラム検討の時期に間に合うような体制作

りが必要である。なお、卒業後の調査については、2006年度以降、教務部、学生部、就職部の共同作業として対象者数を増やしたアンケート調査の実施を検討する予定である。これらを行うことにより、教育内容の質を高め、教育の効果を高めることが期待される。

7) 雇用主による卒業生の実績の評価

(C群:雇用主による卒業生の実績を評価させる仕組みの導入状況)

【現状の説明】 本学の卒業生を雇用している企業の人事担当者を招き開催する就職懇談会（毎年11月）の参加者を対象に、「聖学院大学出身者の就業状況」に関するアンケート調査を2005年度より開始した。調査事項は卒業生の在社状況、勤務評価、業務上期待する能力、本学への教育要望などである。2005年度は82社を対象とし、回収は郵送による返送方法をとった。回収状況については回答社数42社で、回収率は51.2%であった。調査結果は就職部で検討され、教務部、教授会等を通じて関係の部署や教員などに報告され、教育改善に活用される仕組みとなっている。なお、就職懇談会には本学教員が例年20名程度参加し、卒業生の近況を聞くと共に、企業人事担当者から直接に大学教育への要望を聞くことができ、これらを教育の改善の機会としている。さらに、インターンシップ先や教育実習先への教員訪問によっても、卒業生の勤務状況の情報を入手している。

【点検・評価】 調査結果によれば、多くの企業から、コミュニケーション能力、積極性、問題発見・解決能力、ホスピタリティー精神、コンピューターリテラシー、リーダーシップと共に、ソーシャルスキルなどの社会人としての基本マナーの習得に関する要望が挙げられた。また、企業では経費削減などによる教育研修費縮小という状況の中で、本学の教育への要望と期待が年々高まっていることを知らされる。このような形で、企業などから直接に卒業生の情報や本学に対する要望を得るようにしており、教育現場への情報の提供も円滑に行われていることは評価できるものである。

【課題・方策】 若者の早期退職が社会問題化している今日、本学卒業生が職場へ円滑に移行できるように、企業の要望を大学教育に取り入れていくことは大学として重要な課題であり、このような調査は継続して行っていく必要がある。

卒業生が継続して採用される企業に関しては評価が固定化してしまうことも考えられるので、今後は、本学からの採用者数が少ない企業に対しても調査対象を広げることとしている。具体的には、本学の卒業生を初めて採用した企業を対象に、半年後の10月ごろにアンケート調査を実施する。また、調査票郵送方式による調査とともに、企業に対する個別インタビューも実施し、調査票で把握できない面を補うことを計画している。

8) 教育評価の成果を教育改善に反映させるシステム

(C群:教育評価の成果を教育改善に直結させるシステムの確立状況とその運用の適切性)

【現状の説明】 点検評価実行委員会では、組織的な教育改善に向けて、授業アンケートの結果が具体的な授業改善、授業環境の改善、カリキュラム改善に繋がるよう、FD委員会、教務部などと連携している。FD委員会とは必要に応じて合同の委員会を開き、例えば、アンケートに対する教員による応答集が学生の授業参加への意欲にいかなる影響を及ぼしているか、などを話し合っている。また教務部には、授業環境やシラバスに関するアンケート結果を報告し、具体的な改善を促している。さらに、委員は各学科を代表しているので、アンケートの結果をそれぞれのカリキュラム改善に活かす努力もしている。例えば、教員の熱意が評価される一方で、学生の理解度や満足度が低い授業や科目があるならば、その授業や科目は学年配当や前提科目の有無などに問題があることが考えられる。そうした科目の学年配当を変更するなどして、学生がその科目を学力に応じて履修できるように改善している。このようにアンケートによる授業の評価は、施設などの授業環境やカリキュラムに負う点もあり、これらについては教員個人の熱意や努力にのみ帰せられるべきではないと考え、対処している。

【点検・評価】 学生による授業アンケートの結果は、直接的には教員個人の授業改善に関わる部分が多い。しかしながら授業環境やカリキュラムに関わる部分は、大学が組織として対応しなくてはならないのは当然である。このような観点から、授業アンケートはただ実行すれば良いのではなく、また各授業担当教員に返却されれば良いのではなく、その結果の組織的な分析が行われ、さらにはそれが具体的な教育システムの改善へとつながっていかなくては完結したことにはならない。その意味では、本学では実施されたアンケートから大学組織として対応すべき課題を抽出し、関係部署での検討の材料としていることは評価できるものである。

【課題・方策】 個別の授業改善をも含めた形で、授業アンケートの結果を最大限に活かすためには、アンケート結果の全学的な公開が課題になる。現在は、それぞれの担当教員以外には学長、学部長、学科長、点検評価実行委員会などごく一部での検討の材料としているが、大学全体としての課題の共有化のためには、原則として全てのデータの公開を進めていく必要がある。

5 授業形態と授業方法の関係

1) 授業形態と授業方法

(B群:授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性)

【現状の説明】 本学における授業形態は、大学設置基準に示されている講義科目、演習科目、実験・